

経済商工観光部の組織と県庁各課・地方機関の紹介

課名	主な業務	連絡先（代表内線番号） 022-211-(内線)でダイヤルインできます。
経済商工観光総務課	経済商工観光行政の総合的な調整、災害対応、部の総務、組織・人事管理、予算管理など	総務班 (2712) 調整班 (2711)
富県宮城推進室	富県宮城の推進、経済商工観光行政の総合的な企画、地域の産業振興など	商工企画班 (2791) 政策推進班 (2792)
企業復興支援室	グループ補助金・高度化スキーム貸付による被災企業への支援など	企業復興支援班 (2765)
新産業振興課	ものづくり産業振興施策の企画・調整、知的財産の管理、産学官の連携による新産業の振興、高度電子機械産業や情報関連産業の振興、ものづくり事業者の販路開拓・技術開発の支援、テック系スタートアップの支援、伝統工芸品産業の振興など	新産業支援班 (2722) 産学連携推進班 (2721) 高度電子機械産業振興班 (2715) スタートアップ支援班 (2779)
産業立地推進課	産業立地施策の企画・調整、企業立地の促進、工業団地の整備の促進、砂利採取・採石など	指導調整班 (2731) 企業誘致第一班 (2732) 企業誘致第二班 (2734) 企業立地企画班 (2733)
自動車産業振興室	自動車関連産業の振興	企画班 (2724) 技術支援班 (2533)
商工金融課	商工団体への支援及び指導監督、中小企業の融資制度、貸金業、商店街振興施策の企画・調整、大規模小売店舗立地法届出窓口など	商工団体指導班 (2743) 商工金融班 (2744) 商業振興班 (2746)
中小企業支援室	中小企業振興施策の総合的な企画・調整、中小企業の経営診断及び助言、中小企業の経営革新・販路開拓・生産現場改善・事業承継支援、中小企業のデジタル化支援、創業支援、高度化資金の貸付など	企画調整班 (2745) 経営支援班 (2742)
産業人材対策課	人材育成施策の企画・調整、職業能力開発、職業訓練、技能検定など	企画班 (2764) 人材育成第一班 (2762) 人材育成第二班 (2763)
雇用対策課	勤労者福祉施策の企画・調整、地域雇用対策、労働関係の調整など	労政調整班 (2771) 雇用推進班 (2772) 【太陽生命仙台本町ビル2階】雇用創出支援班 (022-797-4661) 【仙台マークワン12階・みやぎジョブカフェ】若年者雇用担当 (022-264-4510)
観光政策課	観光振興施策の企画及び調整、観光客の受入れ体制の整備、観光業者及び観光事業団体の育成指導、旅行業及び通訳案内業、観光統計調査、自然公園の利用など	観光政策班 (2823) 公園管理班 (2821) 観光産業振興班 (2755)
観光プロモーション推進室	観光客の誘致	誘客推進第一班 (2895) 誘客推進第二班 (2824)
国際政策課	国際経済・交流施策の総合的な企画・調整及び推進、みやぎ国際戦略プランの推進、多文化共生社会の形成促進、姉妹友好県州等との交流、旅券（パスポート）など	国際政策班 (2972) 日本語学校準備担当 (2971) 交流推進第一班 (2276) 交流推進第二班 (2277) 【1階北側】旅券班 (2278)
国際ビジネス推進室	海外ビジネスの支援、外資系企業誘致など	国際ビジネス推進第一班 (2962) 国際ビジネス推進第二班 (2346)

各地方機関・試験研究機関の主な業務と連絡先

地方機関・試験研究機関名	主な業務／連絡先
地方振興事務所	地域産業行政の総合的な企画・調整 ●大河原 / 0224-53-3111 ●仙 台 / 022-275-9111 ●北 部 / 0229-91-0701 ●東 部 / 0225-95-1411 ●気仙沼 / 0226-24-2121
(地域事務所)	●北部：栗原 / 0228-22-2111 ●東部：登米 / 0220-22-6111
産業技術総合センター	基盤技術の強化及び新産業創出に関する試験研究ほか / 022-377-8700
計量検定所	特定計量器の検定及び基準器の検査、計量関係の立入検査指導ほか / 022-247-1641
高等技術専門学校	職業能力開発の推進のための職業訓練の実施ほか ●白 石 / 0224-35-1511 ●仙 台 / 022-258-1151 ●大 崎 / 0229-22-1357 ●石 巻 / 0225-22-1719 ●気仙沼 / 0226-22-7068 ●仙台人材開発センター / 022-258-1151
宮城障害者職業能力開発校	障害者の職業能力開発の推進のための職業訓練の実施ほか / 022-233-3124
松島公園管理事務所	県立都市公園松島公園の維持管理ほか / 022-355-0333

県外機関の主な業務と連絡先

地方機関名	主な業務／連絡先
東京事務所	企業立地に係る情報及び資料の収集、省庁等との連絡調整、政策提案、観光物産の紹介及び販路拡大ほか / 03-5212-9045 ※東京事務所は宮城県組織上は企画部の機関です。
大阪事務所	県産品の紹介、企業立地に係る情報及び資料の収集、観光の案内及び宣伝ほか / 06-6341-7905
名古屋産業立地センター	企業立地に係る情報及び資料の収集 / 052-331-7461

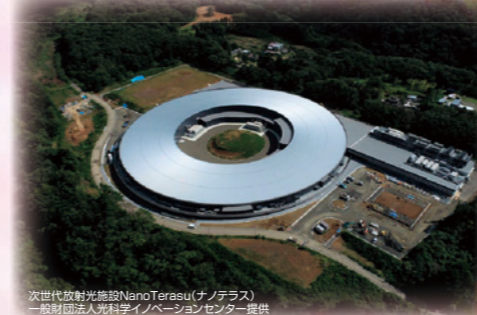
このパンフレットに関するお問い合わせ・ご意見・ご要望

宮城県経済商工観光部 富県宮城推進室 〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号
TEL 022-211-2791 FAX 022-211-2719 Email : fukensui@pref.miyagi.lg.jp

このパンフレットは5,500部作成し1部当たりの印刷単価は16.6円です。再生紙を使用しています。

令和5年度

宮城県経済商工観光行政の概要



次世代放射光施設Nano Terasu(ナノテラス)一般財団法人光科学イノベーションセンター提供



第11回「高県宮城グランプリ」授賞式



自動車組立工場 / 大衡村



塩竈みなと祭 / 塩竈市



紅葉の瑞子橋 / 大崎市



樹氷めぐり / 蔵王町



亀山 / 気仙沼市

このパンフレットは、令和5年度の宮城県の経済商工観光行政の基本的な方向、重点項目、各機関の主な業務などを紹介する概要版です。

宮城県経済商工観光部

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/5.html>

基本的な方向

令和5年度基本方針

●東日本大震災から12年が経過し、施設・設備の復旧支援をはじめとした取組により、生産基盤の整備は着実に進んでいるものの、引き続き、復興完了に向けた支援や、販路確保・開拓や従業員の育成などの課題に対応したきめ細かな支援を進めていく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やウクライナ危機に端を発した世界的な原油価格・物価高騰等は、幅広い業種の事業者等に対し、大きな影響を及ぼしていることから、引き続き国や市町村、経済団体などの関係機関と力を合わせながら、ウィズコロナ・アフターコロナに向けて、社会経済活動の回復を図っていく必要があります。

●「新・宮城の将来ビジョン」のスタートから三年目となる令和5年度の経済商工観光行政は、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた地域経済の回復を最優先に取り組みつつ、復興完了に向けた取組に加え、新・宮城の将来ビジョンに掲げる「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長」の実現に向け、「ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出」、「観光産業と商業・サービス業の振興」、「地域を支える農林水産業の国内外への展開」、「若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保」、「就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進」を柱とした取組を推進し、企業や市町村をはじめ、様々な主体と連携しながら、地域課題の解決、質の高い雇用の創出に加え、DX(デジタル・トランスフォーメーション)による「変革みやぎ」の実現に向けた、県内中小企業のデジタル化の促進等により、地域経済全体の生産性・付加価値を高め、持続的な成長を目指します。

I ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出

産学官の連携や研究開発拠点等の集積促進、先進的技術の活用等を通じた県内企業の生産性の向上とイノベーションの創出による高付加価値構造への転換を図るとともに、ものづくり産業などの地域経済の核となる企業の育成や国内外からの誘致を一体的・戦略的に推進します。また、国や関係機関と連携し、国内外を問わず、マッチング支援や商談会等の開催を通じ、県内企業の取引拡大を図ります。



大和リサーチパーク



産業技術総合センターにおけるEMC試験



みやぎ優れモノ認定式

1 イノベーションの創出による高付加価値構造への転換と企業誘致の推進

- 県内ものづくり企業が自動車や航空機、医療等の分野で新規参入や新産業創出等を果たし、今後、幅広く活躍することができるよう、デジタルエンジニアの育成等による企業競争力の強化を図ります。
- 3Dプリンタ、表面・界面制御技術やセルロースナノファイバー等の次世代素材を活用し、県内企業の商品開発や技術力向上の支援を行います。
- ものづくり産業の一層の集積に向けて、企業立地奨励金等を活用した企業誘致や外国企業の県内投資促進の取組を進めるとともに、市町村の産業用地への再生可能エネルギー等の導入に向けた調査や、市町村等による産業用地の造成を支援します。

2 研究開発拠点の集積や産学官連携による成長支援

- 令和6年度の本格運用開始を見据え、次世代放射光施設(ナノテラス)を核としたリサーチコンプレックス形成に向けた誘致施策の展開や、県内企業の利用促進のための普及啓発及び人材育成を進めます。
- 産学連携による新産業の創出や研究・技術開発の促進、市場参入の推進を図ります。
- 大学が有する高度な研究成果を活用したビジネスを展開する、テック系スタートアップ企業への産学官金の連携による支援を通じて、県経済を牽引していく新たな企業価値の創造を目指します。

3 県内ものづくり産業等の成長支援

- 高度電子機械産業及び自動車関連産業などの技術革新の進展や市場拡大が一層期待される分野における技術開発や製品開発を支援するとともに、展示商談会等による受注機会の拡大を図ります。
- 優れた技術や製品を有する県内中小企業を、地域の中核となる企業へ育成するための支援を行います。
- 県内ものづくり企業の国内外を問わない販路開拓・取引拡大を支援します。
- 自動車関連産業におけるカーボンニュートラル化の推進・支援などにより、脱炭素社会に対応した自動車関連産業の振興を図ります。
- 県内中小企業等がデジタル技術を活用した生産性向上等を図るよう各種支援を行います。

II 観光産業と商業・サービス業の振興

国内外からの観光客獲得のため、市町村やDMO等と連携を図りながら、地域資源の発掘・磨き上げと高付加価値な観光コンテンツの造成を進めつつ、他産業との連携促進や人材育成による観光産業の体制強化、旅行者の受入環境整備を図るとともに、戦略的な誘客プロモーションを推進します。また、地域を支える商業・サービス業等の持続力を高めるため、商店街のビジョン形成や商店街活動の新たな担い手の創出を支援するほか、商工会、商工会議所の支援体制の強化や、業務の省力化の支援等を通じ、地域の課題やニーズに対応した多様なビジネス展開を支援していくとともに、地域に賑わいを取り戻すための体制整備に向けた取組を進めます。



外国人観光客お出迎え



くりこま夜市



海外ビジネス商談会

1 観光資源の創出や受入環境の整備

- 地域資源の掘り起こし・磨き上げを行い、コト消費に対応した体験型プログラムの構築やアウトドアコンテンツの充実とともに、関心が高まっているワーケーションなどの新たな旅行需要の取り込みを図ります。
- 観光施設、宿泊施設等の多言語化や観光客の安全に配慮した自然公園施設の整備等を推進するとともに、将来の観光を担う人材確保・育成を図るなど、観光客の受入環境整備を促進します。
- 教育旅行を通じて本県の魅力を伝え、長期的な交流人口の獲得に向けて、積極的に誘致しながら、「SDGs」等をテーマとした体験プログラムの磨き上げや受入体制整備の支援を行います。

2 効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出

- アフターコロナにおける国内外の観光需要を見据え、デジタルを活用した「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」のプロモーションの展開による誘客を図るとともに、県内観光地の円滑な周遊促進に向け、混雑状況の可視化やデジタルマップによる情報発信を行います。
- 国内外からの誘客を図るため、市町村や東北各県、関係団体等と連携しながら、本県が誇る食・自然・歴史・文化等の地域資源にストーリーやテーマを持たせ、高付加価値化を図ります。
- 県内の観光関係者等で構成する「みやぎ観光振興会議」などを通じて、地域の意見を集約し、市町村及び観光事業者等と一体となって、地域の特性や強み、持ち味を生かした観光振興に取り組みます。

3 地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興

- 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・小規模事業者等に対する融資等により、経営の維持・安定を支援します。
- 地域の賑わい創出に向けた地域の担い手自身による課題解決への取組を支援します。
- 持続的で発展的な商店街の構築を目指して、ビジョン形成や課題解決への取組及び新たな担い手の創出を支援します。
- 地域経済の活性化に向けて、デジタル技術を活用した地域ポイント等の導入を検討し、地域内での経済循環を促す取組を行う市町村や関係団体を支援します。

III 地域を支える農林水産業の国内外への展開

海外事務所やビジネスアドバイザーデスク及び姉妹友好関係を有する自治体との交流関係の活用、企業が海外の展示会や商談会に出展する際のサポート等により、宮城が誇る食品・加工品の海外への販路開拓・取引拡大を図ります。

IV 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保

若年層の県内での就職・就業や定着を促進するとともに、デジタル化の進展や今後の技術の急速な進歩、普及に対応できる高度な専門性などを身につけた産業人材の育成に加え、キャリアアップにつながるリカレント教育の体制の整備や利用拡大を進めます。また、創業や制度資金、円滑な事業承継など、事業アイデアの実現や経営力の強化に向けた多様な支援制度の充実を図ります。

1 県内への就職・就業の促進と産業人材の育成

- 県内外の学生と県内企業との交流の促進等を通じて、新規卒業者の県内企業への就職を支援するとともに、専門家の派遣等を通じて離職防止を図ります。
- 首都圏等大学生向けの就職支援拠点を通じ、U・Iターンによる県内就職を促進します。
- ものづくり産業の人材育成・確保に向け、採用力向上のためのセミナーや、工場見学会の開催に加え、高校生向け広報誌や県内の小中高生向け動画の発行・活用等の取組を進めます。
- 企業や地域ニーズに対応した人材育成に向け、高等技術専門学校等においてものづくり企業の現場におけるグループリーダーになり得る人材の安定的な供給を促進します。

2 誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備

- 多様で柔軟な働き方の進展による、副業・兼業人材の活用促進に向けた、マッチングサイトの運営等による県内企業への支援を行います。
- 不安定な就労形態にある非正規社員等を安定的な就労につなげるため、セミナーやスキルアップのための取組を進めるとともに、オンラインを活用したIT人材の育成を図ります。
- 県内企業による外国人材の更なる活用、活躍の促進に向け、企業向け相談窓口の設置や、セミナー開催等による県内企業への就職支援のほか、県内定着の取組を推進します。
- 女性や高齢者等、様々な人材が柔軟で多様な働き方を選択できる社会の実現に向け、関係機関と連携し県内企業の働き方改革を推進します。

3 キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興

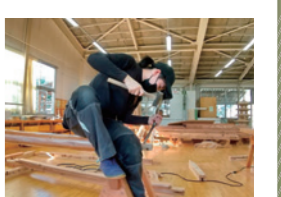
- 県内ものづくり企業が自動車や航空機、医療等の分野で新規参入や新産業創出等を果たし、幅広く活躍することができるよう、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成等を支援します。
- ものづくり産業の分野で、活躍する人材育成を促進するため、職業訓練等による学び直しを行うことにより、非正規雇用者等の安定的な就労に向けた取組を推進します。
- みやぎ産業人材育成プラットフォーム等を通じて、産学官連携によるキャリア教育の推進など、多様な人材育成に向けた取組を支援します。

4 創業や経営力強化の支援

- 地域企業の新事業や販路開拓に向け、U・Iターンや副業・兼業等による多様なプロフェッショナル人材の活用を促進します。
- 市町村や創業支援機関と連携した創業支援ネットワークを通じて、創業支援機能や施策における県全体の底上げを図ります。
- 中小企業・小規模事業者に対する販路開拓・拡大等への伴走型支援体制の強化を図るほか、事業承継の支援を行います。



ものづくり企業見学会



高等技術専門学校での実習

V 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

若年層や子育て層、高齢者や障害者等、様々な状況に応じた職業能力開発や職業相談等を通じて就労を支援するとともに、働きやすい環境の整備を進め、就労を通じた多様な人材の社会参加を促進します。また、今後増加が見込まれる外国人県民が安心して生活できるための取組を進めます。



高校生のための合同企業説明会

1 様々な状況に対応した就業の支援

- 若者の県内定着に向けた新たな形の就労支援を行うほか、みやぎ若年者就職支援センター(みやぎジョブカフェ)やみやぎ人財活躍支援センター(みやぎシゴトサポーター)等を通じて、若年層や就職氷河期世代、子育て層、高齢者等の多様な人材の就職をきめ細かく支援します。

2 外国人が活躍しやすい社会の構築

- 外国人が暮らしやすい地域社会を実現するために、多文化共生を推進し、県内における日本語教育体制の整備や、市町村における日本語学校の開設支援により、地域での受入体制の整備を図ります。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰等の影響を受けている県内経済の回復を進めるために、「安定した暮らしの実現と強靱な経済構造の構築」と「コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応」に基づいた取組を進めます。

- 長期化する感染症の感染拡大の影響を受けている中小企業等の事業者の経営を下支えするため、資金需要に対応した安定的な資金調達を支援するほか、金利負担を軽減するための利子補給や、信用保証料を軽減するための補填補助を、引き続き行います。
- 感染拡大により落ち込んだ観光業の回復に向けて、観光キャンペーン等による需要喚起を実施するとともに、感染症や物価高騰等の影響を受けた、中小企業等が行う販路回復や生産性向上等に向けた取組を支援します。

被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

東日本大震災の被災地において、復興の進捗状況に応じて施設・設備を復旧する事業者の経営支援を行うとともに、被災事業者に対する融資の活用促進や利子補給等、経営の安定を支援します。

- 被災事業者の施設・設備の復旧支援や経営支援等、きめ細かな支援を行います。
- 被災事業者の経営安定等に向けた融資制度を充実させます。
- 復興途上にある水産業を支援するための、海外販路拡大に向けた取組への支援を行います。